

## 食品廃棄物等の発生抑制に向けた取組の情報連絡会（第2回）

### 議事要旨

日時：令和6年4月23日（火）10:00～12:00

場所：農林水産省7階講堂（オンライン併用）

出席者：出席者名簿のとおり

### 概要

#### 議事（1）食品廃棄物等の発生抑制に向けた農林水産省の取組について

- ・ 農林水産省から、資料1に基づき、食品ロス削減に向けた政府の動き、食品リサイクル法の基本方針等の見直し等について説明。

#### 議事（2）食品ロス削減に係る取組について（報告）

- ・ アサヒグループ食品(株)及び三菱食品(株)から、食品ロス削減に係る税制上の取扱い（損金算入）について報告。
- ・ 明治ホールディングス(株)及び山崎製パン(株)から、資料3に基づき、食品ロス削減・食品リサイクル等の取組に係る情報開示の取組について報告。

#### 議事（3）その他（報告）

- ・ 新たな加入団体（(一社)日本乳業協会、(一社)サステナブルフードチェーン協議会）から、団体の取組について報告。
- ・ (公財)流通経済研究所から、資料4-1に基づき、令和6年度の商慣習検討ワーキングチームの取組等について報告。
- ・ 農林水産省東北農政局から、資料4-2に基づき、東北地方食品ロス削減情報連絡会の設置について報告。

### 議事要旨

#### （外食・ホテル事業者関係）

##### ○日本ホテル株式会社 松田取締役総支配人

- ・ 資料1の政府の動きに関して、「食品ロス削減の目標達成に向けた施策パッケージ」に位置付けられた「企業における排出抑制等の具体的な取組内容の公表」は、良い事例、悪い事例どちらを公表するのか。
- ・ また、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」における「食品廃棄量の情報に加えて、フードバンクへの寄附量の開示を促進」の内容はどのようなものか。

##### ○農林水産省 熊田室長

- ・ 企業における排出抑制等の具体的な取組内容の公表については、前向きに取り組んでいる企業の事例を、他社の参考となるよう公表する考え。

- ・ 食品廃棄量の情報開示については、現在も食品リサイクル法に基づく定期報告において、食品廃棄物等の発生量が年間 100 トン以上の事業者から報告を受けており、その中でフードバンクへの寄附量の開示も促進されるよう、制度面の検討を行いたいと考えているところ。

#### (製造事業者関係)

##### ○アサヒグループ食品(株) 中川担当副部長

- ・ 食品ロス削減に向け、社内で「欠品・廃棄削減プロジェクト」を発足させ、2030年に食品廃棄物を発生量原単位で 50%削減することを目標に掲げ、ワーキングチームを作って取組を進めている。
- ・ その取組の一つとして、フードバンクやこども食堂、児童養護施設への食品寄贈を実施。提供先と合意書を締結した上で、損金算入を活用。
- ・ 通常の寄附金としての扱いの場合は、寄付金に係る損金算入の限度額に達しないよう、複数の寄附金を集計し調整することが必要であったが、フードバンクへの寄附については別扱いとなることで、寄附しやすくなるという点がメリット。
- ・ 食品ロス削減に向けては、特にドラッグストアや薬品卸からの返品が商慣習の中でなかなか減っていかないといった、自社だけでは解決できない課題も存在。

#### (卸売事業者関係)

##### ○三菱食品(株) 西沢ユニットリーダー

- ・ サステナビリティ重点課題の活動テーマの一つとして、食品廃棄物の削減や未利用食品の活用に取り組んでいる。
- ・ その取組の一つとして、無人販売機を事業所内に設置し、自社オリジナル商品を中心に社内販売を行うほか、文京区社会福祉協議会にも無人販売機を設置し、食品の寄附を行っている。
- ・ また、2014年からは、菓子商品を中心に NPO 法人への寄附を行っている。メーカーへの返品扱いとなった商品については損金が発生しないが、それ以外の商品の寄附については損金算入を活用している。
- ・ このほか、賞味期限が迫った業務用食品を対象に、こども食堂への寄附に向けて、近隣のこども食堂の調査や寄附の提案を進めている。

#### (製造事業者関係)

##### ○明治ホールディングス(株) 池田副部長

- ・ 資料3に掲載のとおり、自社のホームページ等で食品ロス削減の取組を公開している。
- ・ このほか、食品ロス削減に向けた取組として、食品ロスの実態を把握し、目標(KPI)を設定して取り組むことが重要との考えの下、グループで「食品ロス」を定義し、目標を設定し、その総量の集計・開示に向けた取組を進めている。

- ・ 賞味期限の年月表示化・延長といった取組に加えて、消費者庁と連携した消費者への啓発活動（商品パッケージへの食品ロスに係る川柳の掲載など）、国連 WFP の「ゼロハンガーチャレンジ」への協賛、災害備蓄品のフードバンクへの寄贈、食育セミナーや出前授業における啓発に取り組んでいる。このほか、社会貢献活動の一環としてのフードバンクへの寄附（通常品を寄贈。）を行っている。
- ・ チルド品（乳製品）の納品期限に課題があり、小売業者と一緒に考えている。また、弊社から出荷後に返品になった製品について、フードバンクに提供する場合には、卸売・小売業者のセンター等から直接提供することが実現できないか一緒に検討させていただきたい。

### （製造事業者関係）

#### ○山崎製パン(株) 杉山次長

- ・ 食品ロス削減の取組については、これまで自社ホームページで公表してきたほか、昨年から投資家向け情報も盛り込んだ ESG レポートを作成し、そのレポートにも掲載している。
- ・ 取組としては、「なぜなぜ改善」による現場改善活動や、消費期限の延長、ーフサイズ・小型食パンの拡充に取り組んでいるほか、食パン等の製造過程で発生するパンの耳（社内の食品ロス発生量の約 5 割を占める。）の有効活用に向け、ラスクとしての製品化や、パン粉、飼料としての有効活用を行っている。
- ・ フードバンク団体への提供に当たっては、パン製品は消費期限が短いことから、受け渡しの当日又は翌日に消費してもらうよう要請しているほか、トレーサビリティが確保されているかといった項目を確認し、提供先の団体と合意書を交わした上で提供を行っている。
- ・ このほか、食品リサイクルループの構築や、小売店舗（デイリーヤマザキ）での食品ロス削減の取組として、消費期限の延長、発注精度の向上、当日の販売状況に応じて必要数を提供する店内調理機能の推進等を進めている。

### （団体）

#### ○(一社)日本乳業協会 後藤部長

- ・ 協会は、乳業メーカー300社で構成。昨年夏、会員企業を対象に、牛乳に関する商習慣の実態調査を実施。その結果、納品期限が短い、数量の確定・発注のタイミングが遅い、日付逆転・複数の賞味期限の商品の納入が認められていない、といった課題が判明。
- ・ 他の食品の分野で先行している、納品リードタイムの確保や発注の適正化等を実現できるよう、アンケート結果を基に、牛乳等の食品ロス削減に向けた商習慣改善の協力について、消費者庁及び農水省に要望書を提出するとともに、主要な流通業界5団体と意見交換や協力要請を行ってきた。
- ・ 酪農・乳業においても製造・配送に係る人員不足が深刻化する中、小売業界等

関係団体とも協力しながら、乳業のサプライチェーンの維持に向けて取り組んでいきたい。

**(団体)**

**○(一社)サステナブルフードチェーン協議会 渡辺理事**

- ・ 協議会には食品事業者（卸・小売、外食）とその業界団体等が参画し、食品ロスが発生抑制と、未利用食品を有効活用するための食品寄贈の仕組みづくりに取り組んでいる。
- ・ これまで東京都などの助成を受け、地域で発生した未利用食品（特に日配品など）を自治体、社会福祉協議会、フードバンクなどと連携して、こども食堂やフードパントリー等の食提供事業者に寄贈する仕組みづくりや、新たにフードバンクを立ち上げ、食品企業とこども食堂等をつなぐ取組を行うなど、地域ごとの実情に応じた活動を実施してきた。
- ・ この間、食品寄附ガイドラインの検討を継続的に行なっており、協議会の構成員にとどまらず食品の提供側となる企業と幅広く議論を重ねるとともに、社会福祉協議会やフードバンクなどの中間支援業者、こども食堂等の食提供事業者の実態や意向の把握に努めている。これらを踏まえて、消費者庁等による食品寄附ガイドライン等を検討する官民協議会にも参画し、ガイドラインのとりまとめに貢献したいと考えている。

**(団体)**

**○日本チェーンストア協会 百瀬参与**

- ・ 小売事業者等からフードバンク等の団体への食品の提供に伴って生じる法的責任の在り方について、消費者庁ほか関係省庁において、提供する側の善意が活かされるとともに、必要とする団体に食品が渡る制度ができるよう検討が進められていると承知しており、期待している。
- ・ 日本チェーンストア協会において、昨年秋に英国、フランスの視察を行ったところ、日本でも取り入れたい取組が2つあった。1つ目は、生鮮食品も寄附できる環境が整っていたこと。日本では加工食品がメインで提供されているが、魚など生鮮食品も需要があると考えており、温度管理やロジスティクスの問題を解決され、日本でも同様に生鮮食品の提供が可能となると良い。
- ・ また、ほとんどのスーパーマーケットにフードドライブが設置され、近隣のNPO等に食品を提供する姿が定着していたこと。小売業は、必要な方に食料を届ける要にもなり得る。
- ・ 小売事業者の中には、閉店間際に商品が揃っていないと顧客にあてにならない店だと思われてしまうことを懸念する店もある。このため、消費者が購入したい食材等がなくても、代替食材で許容するような意識を持っていただくことも必要。消費者の理解が進めば、小売事業者の在庫管理がよりしやすくなる。

## (消費者関係)

### ○(一社)全国消費者団体連絡会 平井事務局次長

- ・ 事業系食品ロスが近年減少傾向であると把握しており、これまでの事業活動における様々な取組や、企業努力によって、食品ロスの削減目標に近付いていることに対して、関係者の取組に感謝
- ・ 近年、食品ロス問題に対する消費者の意識が高まっている。そのような中で、食品リサイクル法に基づく企業側の取組によって、新たに消費者のニーズが生まれるものと認識。実際に、製造業におけるパッケージの工夫や端材の有効活用など消費者のニーズにマッチしている。
- ・ (今後は、)食品リサイクル法をよりわかりやすく発信してほしい。
- ・ 食品企業は食品ロスを出さないことが大前提であり、社会貢献する意味でも食材を使い切ることをお願いしたい。
- ・ 損金算入については、企業にとって廃棄予定の食品がフードバンクで有効活用される他、税制上でも利点があり大事であると認識する一方で、食品企業は、寄附先の体制がフードバンク・フードパントリー・子ども食堂・社会福祉団体など多くの団体があり、規模や体制、運営形態の実態なども様々で一度に大量の食品や冷蔵冷凍品を受け入れることができない点や、人材不足、配送コストの問題など考慮し、事前に受入れ条件等確認するなどきめ細かい対応が必要である。

## (小売事業者関係)

### ○(株)セブン - イレブン・ジャパン 今井副総括マネジャー

- ・ (食品廃棄物の発生抑制や寄附については、) サプライチェーン全体で進めて行きたいと考えている。
- ・ 当社では、店舗の閉店時に加工食品の寄附を行っているが、今後は日配品の寄贈についても前向きに取り組んでいきたいと考えている。そのためには、仮に寄贈先との合意が取れていたとしても企業としては不安な部分もあるため、法的担保が不可欠となり、法的検討をぜひ国で進めてほしい。
- ・ 現在2万店舗ある中の一部ではあるが、フードドライブの取組を始めている。しかしながら、フランチャイズであるため、各店舗で寄贈先のフードバンクを探している状況。取組を推進する上で、寄贈先とのマッチングが課題であり、寄贈先含め、ネットワーク化が進むと良い。
- ・ また、これまでも値下げ販売は行ってきたが、より効果的に推奨するために「エコだ値」という見切り品の値引き販売を本部で推奨し取組を拡大しているところ。
- ・ 食品ロス削減の取組を進めるためには、お客様の啓発も重要と考えており、国と一緒に啓発方法を考え、お客様と一緒に食品ロス削減に努めていきたい。

(卸売事業者関係)

○(株)日本アクセス 工藤課長

- ・ 損金算入については、活用しておらず、費用として計上できている。ただ、今日の説明を聞いて社内で検討していきたい。また、当社として今日の説明を聞いて理解したので、なぜ、活用が進んでいないのか、普及しない理由も検討いただきたい。
- ・ また、生鮮品の寄贈については一部ではあるが、できている事例も把握しており、それは物流のつながりがあることが大きいと認識。物流のない場所や受けとる側の支援も考えて欲しい。

— 以上 —